

知財推進計画 2025 における「AI 利活用率 100%」KPI の進捗と課題・解決策に関する調査レポート

Manus

1. はじめに

本レポートは、政府の「知的財産推進計画 2025」において設定された KPI「日本企業の AI 利活用率を概ね 100%まで高める」について、その実現に向けた施策内容、2026 年 4 月時点での進捗状況、現状の問題点、およびその解決策を包括的に分析したものです。

2. 知財推進計画 2025 における AI 利活用率 100%KPI と施策内容

「知的財産推進計画 2025」（2025 年 6 月 3 日知的財産戦略本部決定）では、知的創造サイクルの加速化を目的として、「日本企業の AI の利活用率を概ね 100%まで高める」という野心的な KPI が設定されました [1]。

2.1. KPI 設定の背景

同計画では、少子化の進展に伴うイノベーション人口の減少への対応として、生産性向上に資する AI の利活用が不可欠であると位置づけられています。しかし、計画策定時点（2024 年～2025 年前半）において、日本企業の業務における生成 AI の利活用は海外と比較して遅れており、例えば「メールや議事録、資料作成等の補助」に生成 AI を使用している割合は、米国・ドイツ・中国が 95%程度であるのに対し、日本は 69.5%に留まっていた [1]。この状況を打破し、強靱な知的創造サイクルを構築するために「概ね 100%」という目標が掲げられました。

2.2. 実現のための主要施策

知財推進計画 2025 および関連する「人工知能基本計画」（2025 年 12 月閣議決定）において、AI 利活用率向上のために以下の施策が推進されています [1] [2]。

施策分野	具体的な施策内容
知財制度の整備・明確化	AI 利用発明の発明者の定義等の検討（特許法）、生成 AI を利用したデザイン創作の保護の在り方の検討（意匠法）、AI と著作権に関するガイドラインの周知・啓発 [1]。
中小企業への導入支援	「デジタル化・AI 導入補助金」等を活用した中小企業における AI 導入促進の円滑化、広く地域を支える産業への AI 導入支援 [2]。
人材育成・リスキリング	AI リテラシーの向上、専門人材の育成、および経営層を含む全社的な AI 教育の推進 [2]。
ガバメント AI の推進	政府・自治体の業務において生成 AI 等を適切に利活用し、優良なユースケースを横展開することで社会全体の AI 利活用を牽引する [2]。
透明性・信頼性の確保	AI 事業者ガイドラインの周知等を通じた AI の透明性確保、学習データ等の情報開示の促進による権利保護と利活用の両立 [1]。

3. 2026 年 4 月時点での進捗状況（AI 利活用率の現状）

知財推進計画 2025 の策定から約 10 カ月が経過した 2026 年 4 月現在、各種調査機関のデータから、日本企業の AI 利活用率は着実に上昇しているものの、企業規模や業種によって大きな格差が存在することが明らかになっています。

3.1. 全体的な AI 利活用率の推移

複数の調査結果を総合すると、2026 年春時点での日本企業の AI 利活用率（全社的導入および一部部門での利用を含む）は、**約 50%~75%**の範囲で推移しています。

- 財務省「地域における AI 活用の現状と課題」（2026 年 1 月）：企業に対し「現在」の AI 活用状況を尋ねたところ、全体で約 75%（製造業で約 80%、大企業で約 90%）が AI を活用していると回答しました [3]。

- **JUAS「企業 IT 動向調査 2026」**（2026 年 2 月速報）：言語系生成 AI を「導入済み」と回答した企業は**33.9%**であり、「試験導入中・導入準備中」を含めると 53.4%**に達しています [4]。
- **NRI「IT 活用実態調査 2025」**（2025 年 11 月）：企業導入率は**57.7%**となっており、前年度（44.8%）から約 13 ポイント上昇しています [4]。

これらのデータから、AI の業務利用は急速に浸透しており、特に大企業においては「概ね 100%」に近い水準（85%~90%）に達しつつあると言えます。

3.2. 企業規模による深刻な「AI 格差」

全体の数値が上昇する一方で、大企業と中小企業の間には深刻な導入格差が存在しています。

- **大企業の導入率**: 売上 1 兆円以上の大企業では**85.1%**が導入済み（JUAS 2026 速報） [4]。
- **中小企業の導入率**: 中小企業の導入率は**20.4%~23.4%**にとどまっています（中小企業基盤整備機構 2026 年 3 月調査、東京商工リサーチ 2025 年 8 月調査） [4] [5]。

中小企業基盤整備機構の調査（2026 年 3 月）によると、中小企業の AI 導入率は 20.4%であり、導入を検討している企業（18.6%）を合わせても約 4 割にとどまっています [5]。この「3.6 倍から 4 倍」にも及ぶ大企業と中小企業の格差が、日本全体の AI 利活用率 100%達成に向けた最大の障壁となっています。

3.3. 国際比較における「効果実感」の遅れ

総務省のデータ（2025 年）によると、日本企業の生成 AI 利用率は 55.2%であり、中国（95.8%）や米国（90.6%）と比較して依然として低い水準にあります [4]。さらに深刻なのは「効果実感」の格差です。PwC の調査によると、生成 AI が「期待を大きく上回る効果を出した」と回答した日本企業は約 10%に過ぎず、米国の 45%と比べて大きな開きがあります [4]。日本では「導入はしたものの、効果が出ていない」企業が多数を占める構造となっています。

4. 現状の問題点と課題

2026年4月時点のデータ分析から、AI利活用率100%の実現を阻む主要な問題点は以下の4点に集約されます。

4.1. 中小企業における「情報・リテラシー不足」

中小企業がAIを導入しない最大の理由は、コストではなく「情報と人材の不足」です。

- ・ 財務省調査では、AIを活用していない理由の約4割が「人材・スキル・体制が不十分」であり、「導入・運用コスト」を挙げた企業は1割未満でした [3]。
- ・ 中小機構調査でも、導入を推進するために必要な支援として「導入費用などの助成」(77.9%)に次いで「導入事例などの情報提供」(70.5%)が高く求められています [5]。
「何に使えるか分からない」「自社の業務にどう適用すればよいか評価できない」という情報格差が、中小企業の導入を妨げています。

4.2. 経営層の理解不足と「全社的推進」の欠如

AI導入で効果を出している企業(約10%)は、経営陣のリーダーシップの下で中核プロセスにAIを統合していますが、効果が出ていない多数派の企業は、AIを単なる「業務効率化のツール」として断片的に利用しています [4]。経営トップの関与やガバナンスが欠如しており、現場の個人レベルや一部部門での「試験導入(PoC)」から全社展開へと進まない「PoC死」の状況に陥っている企業が多く存在します。

4.3. 知財リスク・セキュリティへの過度な懸念

財務省調査において、AI非活用理由の約15%が「各種リスクへの不安」を挙げています [3]。「情報漏洩がないよう体制構築が必要」「著作権侵害のリスクが怖い」といった懸念が、特にコンプライアンスを重視する企業において、AI導入のブレーキとなっています。政府によるガイドライン整備は進んでいますが、現場レベルでの具体的な運用ルールにまで落とし込めていない企業が多いのが実情です。

4.4. 費用対効果（ROI）の不透明さ

AI技術の社会実装には開発と導入に相応のコストがかかりますが、多くの中小企業にとって「コストに見合うだけの効果（売上拡大や付加価値創出）が得られるか」が不透明です。業務時間の削減効果は実感しやすいものの、それが直接的な利益向上に結びつく道筋が見えないため、本格的な投資に踏み切れない状況があります。

5. 解決策の提案

「日本企業のAI利活用率を概ね100%まで高める」というKPIを達成し、かつ実質的な効果（生産性向上・付加価値創出）を生み出すために、以下の解決策を提案します。

5.1. 中小企業向け「伴走型」導入支援とユースケースの徹底共有

資金援助（補助金）だけでなく、情報とノウハウを提供する「伴走型」の支援を強化する必要があります。

- **業種特化型ユースケースのカタログ化:** 「製造業の品質管理」「小売業の需要予測」「建設業の図面作成」など、業種・規模別の具体的な成功事例とプロンプト（指示文）のテンプレートをセットにした実践的なカタログを国や業界団体が主導して作成・配布する。
- **AI導入支援アドバイザーの派遣制度:** ITベンダー任せにするのではなく、商工会議所やよろず支援拠点を通じて、中立的な立場で自社の業務課題を分析し、最適なAIツールを選定・定着まで支援する専門家を派遣する制度を拡充する。

5.2. 経営層向け「AIトランスフォーメーション（AIX）」教育の義務化

AI導入を現場のIT部門任せにせず、経営課題として捉えるためのトップダウンのアプローチが必要です。

- **経営者向け AI ブートキャンプ:** 各種補助金（デジタル化・AI 導入補助金など）の申請要件として、経営者自身が AI の基礎と経営へのインパクトを学ぶ短期研修の受講を必須とする。
- **「AI 活用推進責任者」の設置推奨:** 企業内に AI 活用の旗振り役となる責任者を配置し、部門横断的に業務プロセスの見直しと AI 統合を進める体制構築を促す。

5.3. 「スモールスタート」を促す無料・低コストツールの活用推奨

最初から高額なシステム投資を行うのではなく、リスクとコストを最小限に抑えた導入ステップを啓発します。

- **汎用生成 AI からの着手:** 日本で最も利用率が高い「メール・議事録・資料作成の補助」から開始し、ChatGPT や Copilot などの汎用的な生成 AI ツールを用いて、まずは従業員全員が AI に触れる環境（スモールスタート）を構築する。
- **ガイドラインのテンプレート化:** 企業がゼロから AI 利用規約を作成する手間を省くため、政府や業界団体が「そのまま自社用にカスタマイズして使える AI 利用ガイドライン・セキュリティポリシーの雛形」を提供する。

5.4. 知財保護とデータ連携の「安心基盤」の構築

AI 利用に伴う知財リスクへの不安を払拭するための環境整備を進めます。

- **クリーンな学習データ基盤の提供:** 著作権等の権利処理がクリアになった国内の良質な学習データセット（日本語データ等）の整備を国が主導し、企業が安心して利用できる基盤モデルの開発・提供を支援する。
- **AI 事業者による透明性開示の義務化・認証制度:** AI モデルがどのようなデータで学習されたかを示す透明性レポートの開示を促進し、安全基準を満たした AI サービスに対する「認証マーク（トラストマーク）」制度を普及させることで、利用企業側の選定リスクを軽減する。

6. 結論

知財推進計画 2025 が掲げる「AI 利活用率 100%」という KPI は、大企業を中心に順調に進捗しており、全体の利用率は 70%前後に達しつつあります。しかし、日本企業の 99%を占める中小企業への普及（現在約 20%台）が最大のボトルネックとなっています。

2026 年以降のフェーズでは、単なる「ツールの導入（点）」から「業務プロセスの変革（面）」へと移行する必要があります。そのためには、補助金による金銭的支援にとどまらず、経営層の意識改革、業種別の具体的な成功事例の共有、そして知財リスクを懸念せず安心して使える環境の整備という「伴走型・啓発型」の施策へと大きく舵を切ることが、KPI 達成と日本経済の競争力強化に向けた不可欠なアプローチとなります。

参考文献

- [1] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2025」（2025 年 6 月 3 日決定）
- [2] 統合イノベーション戦略推進会議「人工知能基本計画」（2025 年 12 月 23 日決定）
- [3] 財務省 財務総合政策研究所「地域における AI 活用の現状と課題」（2026 年 1 月）
- [4] AI Japan Index 「【生成 AI 企業導入率ダッシュボード 2026】9 調査で 17.3%～64.4%の差が生まれる理由と「本当の導入率」を横断比較」（2026 年 3 月 30 日）
<https://ai-japan-index.com/genai-adoption-dashboard/>
- [5] 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業の A I 等の利活用に係る実態調査」（2026 年 3 月）